

平成31年第1回

宮崎市議会（定例会）
提出案件説明

平成31年2月25日提出

平成31年第1回宮崎市議会定例会の開会に当たり、提出案件の説明に先立ち、新年度における施政方針を申し述べさせていただき、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年を振り返りますと、市民の皆様方から「市政継続」の選択をいただき、市長3期目の初年度を厳粛な思いで迎えたところでございました。そのような中、私の一貫した政治理念である「市民が主役の市民のためのまちづくり」の下、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」を都市経営の基本方針とし、人口減少社会に突入した中、将来的に持続可能な活力ある宮崎を実現していくために、平成30年度から向こう10年間の本市最上位の計画であります「第五次宮崎市総合計画」をスタートいたしました。

しかしながら、国の交付金事業に係る虚偽報告などの不祥事が立て続けに発生し、市民の皆様や議員の皆様に対し、信義にもとる状況に至り、大変、ご迷惑、ご心配をお掛けしました。

また、人知の及ばない災害に苦悩した年でもございました。台風第24号及び第25号が相次ぎ本市に襲来し、尊い人命が失われたとともに、市内広範囲において河川の氾濫や土砂崩れなどにより、大きな爪痕が残されたところでございます。

これらの対応については、早期に整理し、皆様方が一刻も早く安心していただけるよう全力を尽くしてまいります。

その一方で、本市にとって明るい話題も多々ございました。

まず、2月にピョンチャン（平昌）で開催されました冬季オリンピックでは、日本選手が目覚ましい活躍がございましたが、特に、本市で事前合宿を行った「スピードスケート ナショナルチーム」が金メダルを獲得しましたことは、大変嬉しく、また、今後一層の合宿誘致に向けて、大いに勇気付けられたところでございます。

続く3月には、本市や県内経済関係団体などにより、新生、宮崎カーフェリー株式会社が発足し、新船造船に向け動きだしました。

本県唯一の長距離フェリー航路の輸送力向上やインバウンドにより、大きな経済効果がもたらされるものと考えております。

さらに5月には、生目古墳群や蓮ヶ池横穴群などが、本県で初めて日本遺産に認定されました。この機を弾みとして、現在、記紀編さん1300年を背景に「神武東遷」に係る関係22市町村が連携した日本遺産認定に向けた取組へと発展しており、認定の暁には、広域展開の視点に立った地域活性化策につながるものと考えております。

そして、10月は3つの大きな動きがございました。その一つ目が、航空宇宙部品などの精密機器メーカーの宮崎日機装株式会社の新工場が完成したことです。このことにより、地元からの雇用が増加するなど、これまでの取組成果が目に見える形で現れたところでございます。

二つ目が、九州旅客鉄道株式会社と宮崎交通株式会社による宮崎駅西口の複合ビル開発の発表であります。本市の魅力の増大及び中心市街地活性化に弾みの付くものとして、大いに期待しているところでございます。

三つ目が、2020年8月の開設に向けて、宮崎市郡医師会病院等の移転新築工事に係る起工式が行われたこととございますが、市民のみならず県民の命を守る災害支援拠点として、大きな使命を果たしていただける施設でありますことから、円滑に工事が進捗できますよう、しっかりと支援してまいりたいと考えております。

なお、これらの成果等は、ひとえに、議員並びに市民の皆様、関係各位のご理解とご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げる次第でございます。

さて、来るべき新年度は、私共にとりまして歴史の節目となります。

4月1日の新元号発表に始まり、同30日には今上天皇のご退位、そして、翌日には皇太子が新天皇に即位されることから、名実ともに新たな時代が幕を開けることとなります。

一方で、10月1日からは、消費税率が10%に引き上げられる予定でありますことから、政治経済面でも様々な動きがあるものと考えております。

また、「ラグビーワールドカップ2019」開催のほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の前年として、開催機運が盛り上がっていきますとともに、2021年は、世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会である「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が開催されますことから、今年から3年間は「ゴールデン・スポーツイヤーズ」として、様々な面でスポーツが脚光を浴びるものと考えております。

折しも本市では、今年、ラグビーワールドカップに向け、イングランド代表と日本代表が、また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、ドイツやカナダといった参加国の事前合宿、さらには、「2019 ISAワールドサーフィンゲームス」や南部九州4県で開催されます「全国高等学校総合体育大会」も予定されています。

この機を逃すことなく、本市の強みの1つである『スポーツ』をキーワードとして、様々な施策を効果的に実践する絶好の機会と捉え、2024年の市制施行100周年に向けた飛躍の年にするため、積極果敢に攻めの政策を展開してまいりたいと考えております。

ところで、現在、我が国は本格的な人口減少社会に突入いたしました。人口減少は、地域産業の生産性の低下や消費市場の規模縮小、そして、それらに伴う税収の減少、さらには、高齢化に伴う社会保障費の増大等により、地域社会の生活水準や活力の低下、行政サービスの縮小を招くことが懸念されており、これらの対応策を講じることが地方創生の命題になると考えております。

このことから、冒頭で申し上げました「第五次宮崎市総合計画」は、私の政治理念や都市経営の基本方針の下、5つの戦略プロジェクトを本市の地方創生への取組の特色として、前期基本計画で様々な施策を展開することといたしております。

まず一つ目の「クリエイティブシティ推進プロジェクト」でござ

いますが、2015年から10年間でマチナカに3,000人の雇用を創出する「“マチナカ3000”プロジェクト」は、これまでに約1,600人の雇用を生んでおり、今後も引き続き、若い世代の定着や流入、さらには、中心市街地活性化の取組を積極的に図ってまいります。

さらに、企業誘致や設備投資を一層、進めるとともに、中小企業の事業承継や創業に対する支援にも取り組んでまいります。

そのほか、アリーナ構想につきましても、これまでも申し上げてきておりますように、県内最大の交通結節点である宮崎駅を中心に、今後、駅東西エリアの都市機能の高まりにより、人の流れをまちなかへ回遊させ、持続可能な地域経済の好循環を生むことを目的とした「経済政策」でございます。

従いまして、官民連携やさらなる民間の投資を促す手法により、必ず実現させてまいりたいと考えております。

二つ目の「フードシティ推進プロジェクト」でございますが、市外や県外からの移住も想定した新規就農者や農業後継者の育成等を支援することにより、農業経営の安定化を図ってまいります。また、ICTを活用した農業生産者を支援することにより、生産性の向上を図るとともに、6次産業化による商品開発や国内外への知名度向上と販路拡大を図ってまいります。

三つ目の「観光地域づくり推進プロジェクト」でございますが、今年から3年間の「ゴールデン・スポーツイヤーズ」に世界中から多くの人々が訪れるこの機を逃すことなく、事前合宿地として万全な態勢で受入れを成功させるとともに、さらに誘致活動を進めることで、国内外へ「総合スポーツ戦略都市みやざき」を発信してまいります。

このほか、「青島」「ニシタチ」を中心とした観光資源や豊かな食材、恵まれた自然を生かすとともに、マーケティング手法に基づいたプロモーション等を行うことにより、国内外から観光誘客を図ってまいります。

四つ目の「子ども・子育て推進プロジェクト」でございますが、小・中学校のエアコンにつきまして、効果的・効率的な整備手法を選択しながら、早急に学習環境の充実を図ってまいります。また、保育士不足による保育所の待機児童が問題となっておりますことから、保育士の確保・定着を促進させるための支援を行うとともに、児童クラブにつきましても、学校内での施設活用が難しい場合は、「校外型児童クラブ」により、待機児童の解消に努めてまいります。

そして、五つ目の「地域コミュニティ活性化プロジェクト」でございますが、多様で高度化する地域のニーズや地域課題に対応していくには、これまでの取組に加え、実績や経営ノウハウを有する人材が地域のまちづくりに関わり、地域課題の解決に向けた取組をビジネス化するなど、雇用の創出や人材の確保につなげていくことが重要になると考えております。

そのため、地域が課題解決に向けて取り組みやすくなるよう、地域と専門性を有する事業者などとを結びつけるとともに、ボランティアを前提に運用してきた地域コミュニティ活動交付金の見直しなどを検討してまいります。

そのほか、人口減少や少子高齢化による公共交通の利用者数の減少とともに、今後、高齢者や障がい者等の交通弱者の移動手段の確保など、市民生活における交通問題は、ますます顕在化していくことが懸念されますことから、本市にとって、望ましい地域公共交通のあり方を示す「宮崎市地域公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に努めてまいります。

さらに、国においては、AIや、IoTといった最新テクノロジーを活用し、経済発展と社会的課題の解決を図る社会、すなわち「Society 5.0」を未来社会の姿として推進していますことから、本市におきましても、定型的なデータ処理をシステムにより自動化する「ロボティック プロセス オートメーション」略して「RPA」と言われる仕組みを積極的に導入してまいります。

最後に、活力ある地域社会を維持するための拠点となる「中枢中

核都市」として、全国82の自治体の中に、昨年末、本市が県内で唯一選定されました。ご承知のとおり本市は既に、国富町、綾町と連携中枢都市圏を形成し、「みやざき共創都市圏ビジョン」の下、共通課題に連携して対応しておりますが、県内自治体の牽引役としても本市の責任は益々重要となりますことから、「中枢中核都市」としてしっかりと取り組んでまいります。

全国的な人口減少の流れは本市単独で止めることは不可能でございますが、減少スピードを可能な限り遅らせるために、あらゆる政策を積極的に推進してまいりたいと考えております。

そのためにはまずは、将来を担う人材の確保、すなわち、若い人材をふるさと宮崎にいかに留めさせるか、また、いかに回帰させるか、さらには、いかに呼び込むかに掛かっております。

私は、今年の成人式の新成人に送るメッセージの中で、「将来にわたって『住みたい、住み続けたい』と思える魅力あふれる宮崎を共に創っていきましょう。そして、多くの人に『行ってみたい、住んでみたい』とと思っていただくよう、宮崎の魅力を発信していきましょう。」との想いを込めさせていただきました。

このメッセージは、必ずや新成人に届いたものと確信いたしております。

次の10年、50年、さらにその先の100年を見据え、私たちの子や孫の世代が明るい希望や夢を描くことのできるよう、「未来を創造する太陽都市 みやざき」を目指し、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、全身全霊で邁進する覚悟でございます。

それでは、ただいま上程になりました、平成31年度の当初予算案をはじめ、提出案件につきまして、説明申し上げます。

議案第1号から議案第17号までは、平成31年度の一般会計、特別会計及び企業会計の予算案でございます。

平成31年度当初予算につきましては、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進」「宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」

を基本方針とし、特に、2年目となる「前期基本計画」に掲げる主要施策の実効性を高めるため、分野横断的に取り組む「戦略プロジェクト」等を推進するとともに、最終年度となる「新市基本計画」を踏まえた予算編成を行ったところでございます。

この結果、一般会計予算額は、1,604億8,000万円となり、「骨格予算」の平成30年度当初予算額に「肉付け予算」額を加えた実質的な当初予算額と比較しますと、0.8%の増、特別会計は、1,049億5,900万円で、0.2%の増、企業会計は、381億7,200万円で2.8%の減となっております。

それでは、施策の概要につきまして、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの基本目標の重点項目に沿って、新規事業や拡充事業を中心に説明してまいります。

一つ目の、『良好な生活機能が確保されている都市（まち）』づくりの取組について、説明いたします。

まず、「多様なライフスタイルに対応した子育て支援の充実」では、老朽化している教育・保育施設の保育環境の改善を図るため、民間の認可施設に対し施設整備費の一部助成を行うとともに、宮崎市立小戸保育所の建替えに着手いたします。

また、妊婦及び胎児の疾病等の早期発見・早期治療を図るため、住民税非課税世帯等の低所得者層に係る妊婦健康診査費の自己負担額を無料化するとともに、乳幼児の健康の保持と増進を図るため、任意予防接種費用の一部助成の対象に、新たに百日咳ワクチンを含む3種混合ワクチンを追加いたします。

さらに、「子ども食堂」の取組を応援するため、引き続きコーディネーターを配置し、利用・開設相談等への対応を行うとともに、「地域の子ども支え合いモデル」として「地域食堂」を開設・運営する団体に対し費用の一部を助成してまいります。

次に、「2025年問題に対応した医療・福祉の充実」では、国民健康保険制度の特定健診について、健診を受けやすくし受診率の向上を図るため、自己負担額の無料化を行うとともに、障がい児（者）

及び難病等の方の日常生活の便宜や負担軽減を図るため、日常生活用具の購入費助成について、対象者の要件緩和及び品目の追加を実施いたします。

また、介護人材不足の解消を図るため、未就労の介護有資格者の就労・定着を目的とした助成を行うとともに、介護保険制度において、高齢者の自立支援・重度化防止の推進を図るため、複合的な介護予防サービスを拡充するなど、介護予防・日常生活支援総合事業の強化に取り組んでまいります。

さらに、骨髄等移植の推進を図るため、骨髄等の提供者となった市民と、提供者にドナー休暇等を付与する事業所に対し、奨励金を交付いたします。

そのほか、田野病院事業会計において、収支不足が見込まれることから、安定的な運営を図るため、一般会計から経営安定のための繰出しを実施いたします。

次に、「自然環境の保全と生活の質の向上を図る居住環境の充実」では、太陽エネルギーのさらなる有効活用を図るため、住宅への太陽光発電システム設置費用に加えて、蓄電池設置費用も一部助成の対象とするとともに、子どもたちの環境保全に対する意識の向上を図るため、児童・生徒を対象に、大淀川の環境保全に関するクラブ活動を実施いたします。

また、一般廃棄物の収集について、市民に分かりやすく、かつ、効率的な収集体制を図るため、旧宮崎市域においてエリア収集を開始するとともに、生活排水の適正処理を推進し、公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽から公設合併処理浄化槽へ転換を行う際の宅内配管工事費用の一部を助成いたします。

さらに、安全なまちづくりを推進するため、倒壊の危険性があるブロック塀等の所有者を対象に、撤去費用の一部を助成してまいります。

次に、「災害に強く、暮らしを支える生活基盤の充実」では、災害対応力の向上を図るため、はしご付消防ポンプ車等の老朽化した消

防車両を、高性能で操作性に優れた最新の車両に更新いたします。

また、水道事業において、幹線管路耐震化や下北方浄水場新系浄水施設等の整備を行い、安全で安定した水道水を供給いたします。

さらに、公共下水道事業において、下水道総合地震対策計画に基づく下水道施設の耐震・耐津波化及びストックマネジメント計画による改築・更新を進めるとともに、清武地区の未普及区域については、平成31年度が最終年度となる「新市基本計画」に基づき、管路整備を行ってまいります。

二つ目の、『良好な地域社会が形成されている都市（まち）』づくりの取組について、説明いたします。

まず、「地域に愛着や誇りをもつみやぎっ子の育成」では、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育むため、コミュニティ・スクール推進委員会を設置いたします。

また、今後、AI時代を生き抜く児童・生徒の読解力の向上を図るため、指定モデル校において読解力を測るためのテストを実施し、授業改善に関する研究を進めてまいります。

さらに、新学習指導要領の全面実施に向け、小学校5・6年生の外国語科の必修化に対応するため、外国語指導助手いわゆるALTを15人から25人に増員し、全中学校に配置いたします。

次に、「多様で自律性のあるコミュニティを形成する地域力の向上」では、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、老朽化した生目公民館の建替えにあわせて、地域センターや児童館等の公共施設等の機能を集約した複合施設の整備に着手いたします。

また、高齢者が自動車運転免許証を返納した後でも、安心して生活を送ることができる環境を整備するため、悠々パス購入費の助成や敬老バスカへの特典付与を実施するほか、大規模災害発生時のマンパワー確保により、消防団の充実強化及び地域防災力の向上を図るため、「大規模災害団員」制度を創設いたします。

次に、「一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる共生社会の確立」

では、恒久平和の大切さや反戦平和の願いを後世に伝えていくため、平成31年度は、赤江・本郷地区に残る掩体壕の中から保存活用に最も適した掩体壕を取得し、市民が安全に見学できるようフェンス及び駐車場を整備いたします。

また、2020年度に本県で開催される「第35回国民文化祭・みやざき2020」及び「第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会」について、分野別フェスティバルの開催準備や市民への周知・広報を実施するとともに、本市の文化芸術振興に対する方針を示すことにより心豊かな社会形成をさらに推進するため、(仮称)文化芸術振興条例の制定に着手いたします。

三つ目の、『良好な就業環境が確保されている都市(まち)』づくりの取組について、説明いたします。

まず、「地域や企業ニーズに合った人財の育成」では、若者の早期離職率が高い状況を解消するため、新人社員や経営者・管理者を対象に、スキル向上や社外ネットワークづくりにつながる合同研修等の研修プログラムを実施してまいります。

また、市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進し、良質な雇用の場を創出するため、バングラデシュ出身のIT技術者を採用する企業に対し費用の一部助成を行うとともに、採用されたIT技術者に対する定着支援を実施いたします。

次に、「若い世代の定着や生産性の向上を図る雇用の場の創出」では、産業の振興及び雇用の拡大により地域経済の活性化を図るため、新たに立地した企業等に対し、立地企業助成金をはじめとする各種助成金を交付するとともに、市内への産業集積と地場企業の活性化を図るため、クリエイティブ産業と製造業等の連携による域内ビジネスにつなげるマッチングイベントを開催いたします。

四つ目の、『魅力ある価値が創出されている都市(まち)』づくりの取組について、説明いたします。

「交流人口や販路の拡大を図るブランド力の向上」では、関係団体と連携し、安全・安心で質の高い本市の農林水産物の消費や販路

を拡大する取組を支援いたします。

また、外国人観光客の消費促進及びリピーター獲得を図るため、個人観光客をターゲットに、ニシタチへの誘客及び体験型旅行商品に係る経費を助成いたします。

さらに、地域特産品の販路拡大及び地元事業者の経営力の向上を図るため、地域ブランド（特産品）の販路拡大に関する取組を実施する団体に対し、経費の一部助成を行ってまいります。

五つ目の、『地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）』づくりの取組について、説明いたします。

「コンパクト化とネットワークの形成による都市機能の充実」では、地域のニーズに応じた交通手段を確保するため、新たにコミュニティ交通の導入を検討する地域団体に対し、試験運行経費を助成いたします。

また、庁舎のあり方について、引き続き検討を進めるため、地域協議会等への説明を行うとともに、検討を深めるための基礎調査を行ってまいります。

さらに、現在整備中の宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点への円滑な通行と安全確保を図るため、大塚柏原線及び富吉跡江線の道路拡幅や安全施設等の再配置を行うとともに、人口減少・少子高齢社会における持続可能なまちづくりを進めるため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定いたします。

加えて、引き続き、小戸之橋の架替えや宮崎駅東通線等の道路整備事業の着実な推進を図ってまいります。

以上で、当初予算案の概要の説明を終わりますが、平成31年度は、市税の伸びは予想されるものの、地方交付税や地方消費税交付金等の動向について不透明の点が多く、安定的な財源が確実に確保できるか予測が容易でない状況であります。加えて、幼児教育の無償化を含む、子ども子育て支援制度の充実や高齢者人口の自然増等に伴う医療・介護需要の増加が見込まれるなど、財政運営は依然として厳しい状況でございます。

そのような中、真に必要な市民サービスを確保しつつ、限られた資源を有効に活用する観点から、思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来を見据えた、持続可能な財政運営を目指した予算編成を行ったところでございます。

また、本市の財政運営の指針であります「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、民間活力の導入等の官民連携の推進やRPA導入による業務の効率化など、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、事業の選択と集中を図ることにより、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を堅持したところでございます。

今後とも、徹底した行財政改革に取り組むことにより、健全財政の確立を図ってまいりたいと考えております。

次に、議案第18号から議案第32号までは、平成30年度宮崎市一般会計、特別会計及び企業会計の補正予算案でございます。

今回の補正は、一般会計で6,072万5千円、特別会計で19億5,452万3千円をそれぞれ増額し、企業会計で9億7,443万1千円を減額いたしております。

補正の主なものでございますが、国の補正予算に伴うものとして、園児や児童・生徒の夏季における快適な環境を確保するため、公立幼稚園や小・中学校の普通教室にエアコンを整備する空気調和設備整備事業を実施するほか、災害時の自主電源の確保及び平常時の省エネルギー対策を図るための民間提案活用新電力導入事業など、14事業、16億4,469万1千円を追加するものでございます。

また、平成30年第6回宮崎市議会において全会一致で可決されました「地域経済循環創造事業交付金の問題について第三者委員会による調査を求める決議案」に基づき、第三者委員会を設置し調査するための所要額を追加いたしております。

そのほか、私立保育所運営費や生活保護費等において実績に伴う所要額をそれぞれ補正するものでございます。

議案第33号は、平成30年度宮崎市田野病院事業会計における減債積立金のうち4,019万2,636円を取り崩し、同額を利

益積立金に組み替えるものでございます。

以上で、予算関係の説明を終わります。

続きまして、予算以外の議案についてでございます。

議案第34号は、和石辺地に係る総合整備計画を変更するもの、議案第35号から議案第37号までは、関係する地方公共団体が、それぞれ本市に一般廃棄物の処理に係る事務を委託するための規約を定めることについて、当該団体と協議を行うもの、議案第38号は、国県道の移管等に伴い市道を廃止するもの、議案第39号は、国県道の移管等及び開発行為に伴う道路を新たに市道として認定するもの、議案第40号は、包括外部監査契約を締結するもの、議案第41号は、公立大学法人宮崎公立大学の料金の上限の変更の認可を行うものでございます。

次に、議案第42号から議案第59号までは、条例案でございます。

初めに、新規制定の条例案でございます。

議案第44号は、職員の任期を定めた採用及び任期を定めて採用された職員の給与の特例に関し必要な事項を定めるもの、議案第53号は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定めるものでございます。議案第54号は、障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関し、基本理念、市の責務並びに市民及び事業者の役割等を定め、全ての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合える地域社会の実現に資するもの、議案第56号は、廃棄物処理施設等の設置等に係る手続について必要な事項を定めることにより、手続の適正化並びに紛争の予防及び調整を図り、生活環境の保全に寄与するものでございます。

次に、その他の条例案といたしまして、議案第42号は、機構の見直しに伴い、所要の改正を行う等のもの、議案第43号は、消防職員の定数の変更を行うもの、議案第45号は、国家公務員の超過

勤務命令の上限の設定等の取扱いに準じ、所要の措置を講ずるものでございます。議案第46号は、本市非常勤職員の育児休業に関し必要な事項を定めるもの、議案第47号は、宮崎市職員の給与に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うもの、議案第48号は、本市職員に支給する通勤手当についての改定を行うもの、議案第49号は、消防業務に従事する職員に支給する特殊勤務手当として、新たに救急救命処置に係る救急業務手当及び緊急消防援助隊派遣手当を設けるものでございます。議案第50号は、みやざき歴史文化館の機能を宮崎市生目の杜遊古館に移転することに伴い所要の改正を行うとともに、その管理を指定管理者に行わせる等のもの、議案第51号は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うもの、議案第52号は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。議案第55号は、災害弔慰金の支給等に関する法律等の改正に伴い、災害援護資金に係る償還方法その他の貸付条件を変更する等のもの、議案第57号は、介護保険法第62条の規定に基づき、特別給付として、新たに短期集中介護ヘルプサービス費を支給するもの、議案第58号は、水道法施行令の改正に伴い、所要の改正を行う等のもの、議案第59号は、大規模災害団員の制度の導入に伴い、消防団員の定員の変更を行う等のものでございます。

最後に、報告について説明申し上げます。

報告第1号は、既に議決をいただいております昭和通線（小戸之橋）新橋設置工事に関しまして、契約金額に変更が生じたことから、議決事項の一部変更に係る専決処分を行ったもの、報告第2号から報告第14号までは、公用車運転中の事故等に関しまして、和解し損害賠償の額を定めることについて、それぞれ専決処分を行ったものでございます。以上で説明を終わります。

何とぞ慎重ご審議のうえ、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

